



すいた市議会だより

No.310

決算号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html) 検索 (<https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)



11月定例会で決算常任委員会の審査結果を委員長が報告する様子（議場）

平成30年（2018年）度 一般会計・特別会計決算を認定

平成30年（2018年）度の各会計の決算は、単年度収支では一般会計が7080万円の赤字、8特別会計が総計7億2713万円の黒字です。

市議会では、9月定例会終了後の閉会中に、これらの決算を決算常任委員会で審査し、11月定例会の初日にそれぞれ認定しました。（議決結果及び賛否一覧表は、3月1日発行の11月定例会号に掲載予定）

なお、決算常任委員会から、分科会の審査を踏まえて取りまとめた5項目について、市に提言をしました。（提言の内容は5面に掲載）
今回の決算号では、その審査の一部をお伝えします。なお、詳細な内容は、本会議録や委員会記録（市役所の市民総務室（情報公開）、図書館等に備えています。）をご覧ください。また、市議会のホームページの会議録検索システムでは、本会議録や委員会記録の検索、閲覧ができます。

～決算常任委員会の委員構成について～

決算常任委員会は、30人の委員で構成しています。（委員長は後藤恭平議員、副委員長は馬場慶次郎議員）

なお、古瀬武司議長、玉井美樹子副議長のほか、前任及び現在の監査委員である石川勝議員、矢野伸一郎議員、木村裕議員、里野善徳議員については、委員会条例の規定により委員に就任していません。

財政総務分科会 後藤 恭平 分科会委員長

日本共産党 竹村 博之

救急隊増隊で救命率向上

問 本市では救急出動件数が年々増加しているが、救急隊の増隊により、現場到着時間の延伸が抑えられている。救命率の向上のためには、さらなる増隊が必要ではないか。

答 救命率向上のため、現場での救急救命処置の体制を整えているが、今後の人口推移等を考察し、増隊を検討する。

自由民主党 石田 就平

予算流用の疑義について

問 他市との人事交流に係る人件費を、年度当初から流用しているのは、議会が議決した当初予算の趣旨とは異なる。議会に補正予算を提案し審議を要すると考えるため、不正な支出に当たるのではないか。

答副市長 許容範囲内での予算流用と考えるが、指摘を踏まえ、高い透明性を確保する。

文教市民分科会 浜川 剛 分科会委員長

日本共産党 村口久美子

特別教室の暑さ対策を

問 この間の議会でも多くの議員が特別教室にエアコンの早期設置を求める質問をしたが、設置を早める動きがない。熱中症の死亡事故を防ぐため、設置完了までの緊急対策を補正予算で実施すべきでないか。

答 現計の学校配分予算での対応が基本だが、災害等の場合は、適切な対応を検討する。

公明党 坂口 妙子

通話録音装置貸与の拡充

問 特殊詐欺防止のため、昨年度も通話録音装置を200世帯に貸与しているが、前年度より市内の被害総額が増えている。設置効果を認める利用者の声も多くあるため、貸与台数を増やしてはどうか。

答 現行の貸与台数が妥当と考えるが、今後、制度の在り方も含め、改めて検討したい。

大阪維新の会・吹田 高村 将敏

庁内出店者への開業支援

問 市内での開業につなげるため、飲食店開業希望者に、本庁舎の地下喫茶室跡を安価で貸し出す事業を実施している。市内開業時には高額な家賃等で経営が厳しくなるが、どのような支援を行っているのか。

答 庁内出店期間中からの専門家による相談支援のほか、市の補助事業も案内している。

公明党 野田 泰弘

新規採用の市職員の早期離職を防ぐ研修等は

問 新規採用職員の早期離職について、多い年では、約1割の職員が入庁後数年で退職しており、問題と感ずる。早期離職を防止するための研修等は、適切に実施しているのか。

答 職員の基礎知識を習得する研修のほか、配属先でも業務を通じた研修を行っている。

大阪維新の会・吹田 松尾 翔太

市長公務の来客の実態は

問 市長の公務日程は、ホームページで掲載されているが、来客対応の場合、「来客」の表示のみにとどまっている。公務中に来客と政治的な活動を行っていたら、問題であるが、実態はどうなのか。

答 来客対応の内容は、相手方の都合もあるため、公表することはできない。

日本共産党 山根 建人

吹一・吹三地区公民館の建て替えを早急に進めよ

問 吹一・吹三地区の両公民館は、他館と比べ、非常に狭いので築年数もかなり経過している。担当課主導で早急に建て替えを進めるべきでないか。

答 両館の課題は最優先で解決すべきと考えており、建て替え用地確保等に向け、関係部と協議し極力早く進めたい。

自由民主党 澤田 直己

国旗、国歌に関する指導

問 国際社会でも、国旗、国歌に対して敬意を払うのは常識であり、学校でその基礎を教えることは重要である。各校に指導を促すべきではないか。

答 学習指導要領で、国旗、国歌の意義を理解させ、尊重する態度を育てるよう明記されており、各校で実施していると思うが、改めて伝えていく。

大阪維新の会・吹田 橋本 潤

市全体でいじめ対策を

問 重大ないじめ事案を二度と繰り返さないためには、教育委員会だけでなく、市全体で再発防止に取り組むべきである。その取り組みの具現化が必要と考えるがどうか。

答教育長 市を挙げていじめ対策を進めており、あらゆる方法を用いて、早期発見・対応や未然防止に取り組んでいく。

建設環境分科会

白石

透分科会委員長

健康福祉分科会

馬場慶次郎 分科会委員長

民主・立憲
フォーラム
西岡 友和

地区市民ホールについて

問 各地区市民ホールが地域に根ざした運営を続けるには、地域の担い手の世代交代など、地域課題の把握が必要である。現状、運営の差異は一定理解するが、施設の老朽化の著しい差異は解消すべきでないか。

答 施設の老朽化は、今後の取り組みべき課題と認識しており、検討を進めていきたい。

日本共産党
塩見みゆき

若年層技術職員の確保を

問 本市の若年層技術職員数は不足傾向で、大阪府内で低い初任給がその一因と考える。将来への不安が増す若者が就職条件に何を望むのか調査し、技術職員を確保してはどうか。

答副市長 大学での説明会等を増やし、学生との意見交換等を取り組んでおり、応募状況は昨年度より好調である。

民主・立憲
フォーラム
山本 力

時代に即した道路整備を

問 道路整備については、歩行者の安全対策はもとより、自転車の走行空間の確保など、以前と比べ、より安全に配慮した道路構造が求められている。本市も、時代に即した視点で道路を整備しているのか。

答 その視点も含め、歩行者や車両の安全な通行確保のため、道路拡幅等を進めている。

日本共産党
益田 洋平

介護職員の資格取得支援

問 介護職員の資質向上等のため、介護資格取得の研修受講料を事業所に補助しているが、利用率が低い。これは職員が研修を受講すれば、その間、事業所の運営が困難になることが一因と考えるがどうか。

答 指摘の実態が要因にある。今後、大阪府の代替職員補助事業等も事業所に周知したい。

公明党
小北 一美

中高年の引きこもり対策

問 中高年の引きこもりについて、若年層の人数を上回る結果が国から発表された。中高年の場合、若者以上に、本人が行政等に相談しづらいと考えるが、相談がない場合、どのように対応しているのか。

答 市から働きかけができず、支援が難しかったため、今後、対応策を考えたい。

吹田新選会
有澤 由真

市民ふれあい事業の状況

問 ガンバ大阪との連携で実施している市民ふれあい事業は、対象の小学生がスポーツに興味を持つなど、多くの効果が見込まれ、大変有益である。参加状況などを聞きたい。

答 小学校にメール等で案内を送って募集を行っており、昨年度は21校、1879名の児童が参加した。

大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

千里ニュータウン情報館

問 千里ニュータウン情報館は、昨年度の入館者数が1万215人、入館者1人当たりのコストが3221円で、市民理解が得られる運営状況とは思えない。現在のような運営をいつまで継続するのか。

答 類似施設が少なく、運営状況の判断が難しいが、経費削減に努め運営していきたい。

市民と歩む
議員の会
五十川有香

市民目線での緑化推進を

問 集合住宅のベランダに花を飾る彩団地助成制度は、市長の肝煎りであったが、昨年度で廃止された。当初から課題も指摘してきたが、事前に市民ニーズ等を十分に見極めて、緑化推進すべきでないか。

答副市長 取り組みへの読みが甘かった。今後は市民の声を十分聞き、緑化推進を行う。

無所属クラブ
生野 秀昭

街路灯の再設置を

問 南正雀地区にあった市の街路灯が、府道十三高槻線の整備で撤去された。歩行者が夜間の通行に不安があるため、市で再設置すべきではないか。

答 現在は大阪府の管轄だが、市ができることを検討したい。

答副市長 隣接する市道への防犯灯の設置で照度を保つ対策等を、大阪府と協議したい。

自由民主党
の会
泉井 智弘

重度訪問介護を実施せよ

問 くらしの支援センターみんなのきは、市の多額の建設助成で3年以上前に開設したが、本来実施すべき重度障がい者の訪問介護事業がまだに行われていない。市は、この状況にどう対応していくのか。

答 当該事業の指定状況から、現状には違和感がある。今後、事業者と実施の協議を進める。

健康福祉分科会

自由民主党
藤木 栄亮

国民健康保険料の減免の
申請受け付けの適正化を

問 国民健康保険料の減免申請において、代理人による複数人分の申請を窓口で受け付ける事例があった。コンプライアンス上の問題はないのか。
答 その点での言明は控えるが、減免申請は1件ずつ事情を確認し、受け付ける必要があるため、適切ではなかった。

大阪維新の会・吹田 井口 直美

市単独事業の見直しを

問 福祉関連の市単独事業には、開始50年を経過し、時代に即した見直しが十分されず継続されているものがある。例えば、障害者団体福祉活動補助事業は特定団体に限定されるため、見直すべきでないか。
答 抜本的な見直しは困難だが、幅広い団体を支援できるよう事業の再構築を検討する。

総括質疑

日本共産党
柿原 真生

制度改定後の対応状況は

問 老人医療費・入院時食事療養費助成制度が平成29年度で廃止された。老人医療の対象者には経過措置があるが、市は廃止した予算を、新たな福祉施策に活用する旨の答弁をしていた。対応状況を問う。
答 長年要望に応えられていない事業等も含め、実施すべき施策を引き続き検討したい。

民主・立憲フォーラム
川本 均

福祉避難所の開設訓練を

問 平成28年の都市環境防災対策特別委員会、福祉避難所の指定施設が福祉避難所運営マニュアルを策定し、開設訓練を実施できるよう、市に積極的な支援を求める提言をしたが、実施状況を聞きたい。
答 昨年度までに11施設が開設訓練を実施しており、今年度は3施設が実施予定である。

公明党
井上真佐美

就学援助費制度の拡充を

問 本市の就学援助では中学校給食費が対象外であるため、転入者が困惑する場合もある。本市の中学校給食は、選択制での実施で喫食率が低いいため、その向上からも就学援助の対象にすべきと考えるがどうか。
答市長 全生徒が安心して昼食をとれる環境を、充実させていく必要性を認識している。

市民と歩む議員の会
池淵佐知子

災害時のごみ処理対応

問 平成30年の災害時に、市民等の災害ごみは有償で処理した一方で、他市からのごみ処理は協定に基づくとして市長判断で無償としたのは容認できない。市長の見解を問う。
答市長 協定だけではなく、自治体間の互助の考えで判断を行った。災害時のごみ処理は、今後の課題として検討する。

令和2年(2020年)2月定例会日程案

2月定例会を2月20日(木)から3月23日(月)までの会期で開催する予定です。本会議の各質問日の質問者・項目や予算委員会の総括質疑の質疑者・項目は、事前に市議会ホームページに掲載する予定です。なお、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合があります。※本会議での保育付き傍聴(2月20日の提案説明を除く)や手話通訳の派遣を実施していますので、希望される方は、事前に議会事務局(電話06-6384-2644 FAX06-6338-0920)までご連絡ください。

●本会議 ※いずれも午前10時開会予定

2月20日(木)……………提案説明
2月27日(木)、28日(金)、3月2日(月)、3日(火)………質問
3月23日(月)……………討論・採決

●委員会

3月3日(火)……………予算(全体会 ※提案説明、資料要求)
財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境
3月4日(水)……………財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境
3月5日(木)、6日(金)………予算(財政総務分科会、文教市民分科会)

3月9日(月)、10日(火)………予算(健康福祉分科会、建設環境分科会)
3月17日(火)……………予算(全体会 ※総括質疑、討論・採決)

※予算委員会は、予算議案を全体会と4つの分科会で審査します。財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境の各委員会は、それぞれ条例議案等を審査します。開会時間については、3日(火)は本会議終了後に予算委員会を開催し、予算委員会終了後、その他の委員会(提案説明、資料要求のみ)を同時開催します。4日(水)以降は、午前10時の開会を予定しています。

決算常任委員会から市に対する提言

平成30年度の一般会計、特別会計の決算に関する事項について、分科会ごとに審査を行い、その内容を踏まえ、委員会として以下の提言(意見や考え)を取りまとめ、11月5日(火)に市長と教育長に提出しました。

1 救命救急体制の強化について

消防本部では、救急隊の増隊を順次進めており、平成30年4月からは1隊増やし、9隊で運用しているが、救急出動件数は増加の一途をたどっている。

今後、消防力の強化と併せ、市民の命綱としての役割を果たす救命救急体制を一層強化されたい。



救急救命体制の強化が求められる

2 政策的経費の取扱いについて

政策的な判断を要する事案を新たに実施する際は、その経費を他の予算から流用するのではなく、議会に予算案を提出するようにされたい。

(財政総務分科会)

3 小・中学校の暑さ対策について

近年の異常な猛暑が続く状況を鑑み、子供たちの命と働く教職員の健康を守るため、平成28年度決算においても指摘している特別教室への空調設備整備を少しでも早く進めるとともに、暑さ対策について学校の現場任せにせず、教育委員会も責任を持って取り組まれない。

(文教市民分科会)

4 中高年のひきこもり対策について

平成30年12月に内閣府が行った調査では、自宅に半年以上閉じこもっている40歳から64歳までの「ひきこもり」の人の数が、推計61万人に上ることが明らかになった。

80代の親が50代の子供の面倒を見る8050問題が深刻化しているが、「ひきこもり」の人やその家族が社会的に孤立しないよう、相談・支援体制の確立等、必要な施策を実施されたい。

5 福祉避難所の体制整備について

災害時において、要介護認定高齢者や障がい者など、一般の避難所では生活することが困難な人を対象に開設する福祉避難所には大きな役割が期待される。しかし、福祉避難所に指定されている施設の中には、運営マニュアルを策定できていない施設や、避難所開設訓練を実施できていない施設がある。

大規模な自然災害が相次いでおり、防災、減災の取組は喫緊の課題であるため、福祉避難所が早急に体制を整備できるよう、積極的に支援されたい。



(健康福祉分科会)